

## 令和3年度 地域と学校の連携・協働に係る研修会

### 《趣旨》

地域と学校が連携・協働した活動の推進を図るため、地域学校協働活動を中心とした活動の在り方について研修する。今年度は先進的な取組を行っている学校・地域の事例発表から、連携の在り方や地域の力を活用した取組について学ぶ機会とした。

また、併せて「子どもの貧困対策に係る研修会」を実施し、山梨県内の子どもの貧困状況や県の対策について周知・啓発を図る。今年度は、子ども食堂の取組やヤングケアラー支援の状況について情報提供を行った。

**日 時** 令和3年 12月2日(木) 13:40~16:20

**参加者** 地域と学校の連携・協働した活動に関係する者(学校支援に関わる地域ボランティア、民生委員・児童委員等)、PTA関係者、学校運営協議会委員、学校評議員、県内各小中学校校長、教頭、教務主任、中堅教職員等の教職員、各市町村職員、各教育事務所職員 他 223名

**場 所** 甲州市民文化会館 ホール

**研 修** 地域と学校の連携・協働に関する事例発表  
・実践事例① 下吉田第一小学校 校長 土屋 実 氏  
・実践事例② 南部町教育支援センター 南部町教委 佐野 裕 氏

**内 容** 下吉田第一小学校では、市の委託を受けたNPO法人「かえる舎」が中心となって、地域人材(団体)・教材を活用した取組を行っている。特認校の指定を受け、「入学したい学校」を目指して、小規模校の特色を活かした魅力的な学校づくりに、学校・地域が一体となり取り組んでいる。

南部町では、地域で学校教育を支える拠点として教育支援センターが機能し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進が図られている。支援ボランティアの人材バンク作成にはじまり、地域と学校のつながりを支えている。

どちらの地域でも、市町村行政の働きかけを軸に、活動が進められている。

※参加者からの意見・感想は次頁を参照



## 《参加者アンケートより》

### 1 事例発表を受けて

- ・ NPOとの連携という視点は良いと思った。ある程度ノウハウのある NPO であれば、連携のハードルは高くない。また、教育支援センターが地域学校協働本部としての役割を果たしているのは素晴らしい。学校内だけで回るのはやはり難しく、こういう組織があるとよい。
- ・ 南部町教育支援センターが学校からの要望を聞き取り、その内容を地域住民に発信し、支援ボランティアを確保できている取組は、学校の教職員にとってとても有り難い。このような体制を多くの教育委員会で真似して行ってほしい。
- ・ 下吉田第一小における「かえる舎」の活動。地域にはNPOや社会福祉法人等、「まちづくり、地域づくり」に前向きな団体がいる。子ども達の遊び場、学びの場、新たな大人達との関わる育ちの場等、連携でできることは広がっていくと思う。  
南部町の無料塾の取組。子どもの学力が、親の責任(または経済格差)に委ねられている現状を危惧している。子ども達の成長・発展に、公的な資金投資がもっと必要だと思う。

### 2 自身の関わる学校・地域の成果(及び実践事例)と課題(要望)

- ・ JAや地域の人材を活用して、地域の産業(こる柿づくり)を子ども達が体験している。子ども達は生き生きと活動し、地域を誇りに思う気持ちが育っている。
- ・ 本校では 10 年以上前から、読書ボランティアということで地域の方 10 名ほどが登録し、月に 4 回ほど朝の読み聞かせをしてくださっている。子ども達もとても楽しみにしていて、読書のジャンルが広がるきっかけにもなっている。
- ・ 本校では、地域の方がとても積極的に学校の活動に関わってくださっている。今年度も地域の方が計画・準備し、講話を行ってくださった。担当の学校職員は連絡係だけで、地域の方々のパワーを強く感じた。地域にこうした組織や人材が存在することが必要だと思う。
- ・ コロナ禍前だが、小学校と老人ホーム(社会福祉法人)が連携し、老人ホームの交流ホールで子どもの放課後の居場所づくりをしているところがある。高学年の学童保育の代替機能として、宿題をしたり、おやつを食べたり、遊んだり。参加無料。施設職員や学生ボランティアがいる。この活動が上手く回りつけた一番の理由は、開始当時の校長先生の協力・決断だった。事なかれ主義ではできない決断だと思った。
- ・ 協力者の高齢化が進み、人材の確保が難しく、継続性について危機感がある。
- ・ 学校の先生はただでさえ多忙を極めており、地域住民から行事等の提案をすることは迷惑なのではないかと思うことがある。学校側から御提案いただけるケースが望ましいし、学校のやりたいことにつながりやすいと思う。
- ・ 学校と地域をつなげるコーディネーターがいるとよい。地域の人材等を活用しようとした時、教職員がコーディネーターをすると多忙化につながる。そのコーディネーターの指名・任命に教育委員会がイニシアチブをとることが大切だと思う。
- ・ 教職員の地域と繋がろうという意識を高めること(教育を地域に開こうとする意識改革)が必要。
- ・ 年々地域との関係性が、役職がないとつくりにくい傾向にある。それを食い止めようとしている地域もある。それを掘り起こし、全県的運動に展開してほしい。
- ・ 県民の皆さま方への理解を深めるために、今回の研修会の内容を、新聞等でシリーズ化して発表していく等、周知を図る方法を検討してほしい。